行 政 調 査 報 告 書

令和７年１月21日（火）～22日（水）

大阪維新の会大阪府議会議員団

◇視察期間

令和７年１月21日（火）～1月22日（水）

◇視察参加者

森 和臣 議員、鈴木 憲 議員、西野 弘一 議員、紀田 馨 議員、河崎 大樹 議員、

岡沢 龍一 議員、永井 公大 議員、市來 隼 計８名（随行なし）

◇視察先

≪第１日目／1月21日（火）≫

〇千葉県市川市役所

≪第２日目／１月22日（水）≫

〇千葉県庁

〇幕張メッセ

◇視察行程

	行　程
1 月 21 日 (火)	9：24　新大阪発　のぞみ 84 11：54　東京着　＊JR 八重洲口付近に送迎バス待機 ＊送迎タクシー移動 昼食　かこいやオアゾ店（東京都千代田区丸の内 1-6-2 新丸の内センタービル 3F） ＊送迎タクシー移動 14：00　市川市役所（千葉県市川市八幡 1-1-1） ・庁舎建替えについて ・自治体 DX の推進について ・庁舎内視察 16：00　＊送迎タクシー移動 16：45　ホテル着 宿泊　ダイワロイネットホテル千葉駅前（千葉県千葉市中央区富士見 1-1-14） ＊徒歩移動 夕食　北海道かに将軍 千葉店（千葉県千葉市中央区富士見 2-7-3）
1 月 22 日 (水)	朝食　SALVATORE　CUOMO＆BAR（宿泊ホテル 1F） ＊送迎タクシー移動 10：00　千葉県庁（千葉県千葉市中央区市場町 1-1） ・千葉県職員人材基本方針について ・企業から選ばれる県への取組みについて ・議場見学 12：00　＊送迎タクシー移動 昼食　札幌かに家千葉店（千葉市中央区中央 3-2-5） ＊送迎タクシー移動 13：30　株式会社幕張メッセ（千葉県千葉市美浜区中瀬 2-1） 14：30　＊送迎タクシー移動 16：00　新横浜発　のぞみ 237 18：30　新大阪着

市川市役所

１．庁舎整備事業について

(1)視察目的

市川市の新庁舎整備事業における計画・設計・建設プロセスを学び、大阪府の庁舎整備の参考とすることを目的とする。特に、耐震性向上、市民サービスの向上、ワンストップ窓口の導入、環境負荷の軽減といった点に焦点を当て、市川市の事例を大阪府の行政に応用できる可能性を検討する。また、庁舎整備における財政面の工夫や、庁舎機能を最適化するためのレイアウト、設計思想についても詳細に調査し、今後の庁舎整備計画に活かすことを目指す。

(2)概要説明　（説明者：管財部管財課 刈谷主幹）

市川市の庁舎整備事業は、旧庁舎の耐震性不足、市民サービスの分散、バリアフリー化の遅れなどの課題を解決するために計画された。新庁舎は 2020 年に竣工し、機能性・利便性・環境負荷軽減を重視した設計となっている。特に、災害対策を強化した免震構造の採用、市民の利便性を考慮したワンストップ窓口の導入、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した行政サービスの向上を図る施策が特徴的である。

○ 第 1 庁舎（本庁舎）

- 所在地：千葉県市川市八幡 1-1-1
- 地下 1 階、地上 7 階、免震構造
- ワンストップ窓口を設置し、市民の利便性向上
- 太陽光発電設備、LED 照明、自家発電機能を完備し、環境負荷を低減
- バリアフリー化を徹底し、エレベーターの増設や多言語対応の案内表示を設置
- 市民交流スペースを設置

○ 第 2 庁舎（旧南八幡分庁舎跡地）

- 所在地：市川市南八幡 2 丁目 20-2
- 地上 5 階の免震構造
- 技術系部署が中心に配置され、行政機能の効率化を実現
- 防災拠点としての機能を強化し、災害時の自治体対応力向上

(3)質疑応答

Q1. なぜ庁舎を建て替える必要があったのか？
A1. 旧庁舎は耐震性が不足しており、庁舎機能が分散していたことで市民サービスの低下が課題となっていた。また、バリアフリー化の遅れや駐車場不足などの問題もあったため、庁舎を建て替えることになった。

Q2. 新庁舎の設計で重視されたポイントは？
A2. 以下の 6 つのポイントを重視して設計された：
1. 利用しやすい庁舎（ワンストップ窓口の導入）
2. 人にやさしい庁舎（ユニバーサルデザインの導入）
3. 親しまれる庁舎（市民活動支援スペースの設置）
4. 機能的・効率的な庁舎（効率的なレイアウトと駐車場の地下化）
5. 安心・安全な庁舎（免震構造、非常用電源、井戸水利用）
6. 環境にやさしい庁舎（太陽光発電、採光設計）

Q3. なぜ庁舎を 2 つに分けたのか？
A3. 設計時に 4 つの候補地が検討されたが、土地の取得難や建築規制の関係で、高層化が難しく、2 つの庁舎に分かれる形になった。また、各庁舎の機能を明確に分けることで、効率的な運用を図る目的もあった。

Q4. 第 1 庁舎と第 2 庁舎の距離は？
A4. 徒歩で約 10 分、シャトルバスを運行して対応している。

Q5. なぜ庁舎にエスカレーターを設置したのか？
A5. 高齢者や身体が不自由な方の利便性向上のため。また、1・2 階に窓口を集約したことで、エスカレーターを利用することで移動がスムーズになるよう設計された。

Q6. 庁舎建設の総費用はいくら？
A6. 約 254 億円。

Q7. 庁舎建設で議会の反対意見はあったのか？
A7. 旧庁舎の耐震性不足が明らかだったため、庁舎建て替えの必要性について大きな対立はなかった。ただし、庁舎の場所や建築計画の詳細については、議論が行われた。

Q8. 新庁舎の維持管理費は旧庁舎と比べてどうなったのか？
A8. 省エネ設備の導入や効率化が進んだが、庁舎の規模が大きくなったため、維持管理費は旧庁舎時代と同水準となっている。

(4)まとめ

市川市の庁舎整備事業は、先進的なワンストップ窓口の設置や、耐震性・省エネ対策の導入によって、市民サービス向上と行政機能の効率化を両立させた事例である。また、環境負荷を抑えたエネルギー管理、災害時の機能維持に向けた設備投資、バリアフリー設計など、多方面にわたる配慮がなされており、今後の大阪府の庁舎整備においても参考となる点が多い。大阪府において庁舎整備を進める際には、市川市の事例も参考に、災害対策、環境配慮、行政サービス向上の観点から、検討を進めていきたい。また、市民の意見を反映しながら庁舎の使いやすさを向上させることが、自治体の役割として求められる。広域自治体である大阪府においても、府民が利用しやすい、オープンな府庁を目指していくことが望ましい。

２．市川市の DX 推進について

(1)視察目的

市川市の DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の取組みを学び、大阪府の行政 DX の促進に活かすことを目的とする。特に、オンライン申請の導入、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）活用、AI による業務効率化、DX 憲章の策定に注目し、大阪府の DX 施策の方向性を検討する。また、DX の推進体制、課題解決のための具体的なアプローチ、市民向けのデジタルサービスの展開についても調査し、府内での展開可能性を考察する。

(2)概要説明　（説明者：企画部行政経営課　鈴木主幹）

①市川市の概要

- 人口約 50 万人、30 代～50 代が中心
- 北部は緑豊かで梨の産地、南部は東京湾に面する市街地
- 財政規模は 1,768 億円（令和 6 年度一般会計予算）
- 地方交付税の不交付団体

②市川市 DX 憲章の策定

• 背景: 少子高齢化、公共施設の老朽化、SDGs の推進、情報技術の発展など社会変化への対応

• コロナ禍で顕在化した課題（紙文化、現金主義、マイナンバー活用不足など）を契機に DX の加速

• 令和 2 年 4 月に DX 憲章を策定・公開

• DX の目的: 行政サービスのデジタル化・効率化と新たな価値創造

③これまでの DX の取組み

• LINE アプリの活用（令和元年度〜）

- 若手職員チームを組織し、関係機関と連携
- 住民票交付申請や大型ゴミ受付などのサービスを実装
- 住民票交付はセキュリティ問題で現在廃止

• ワンストップ窓口の導入

- 旧庁舎の建替えに合わせ、窓口業務のデジタル化
- 受付システム、事前予約、キャッシュレス決済の導入

• オンライン申請の拡大

- マイナポータルやノーコードツール「LOGO ホーム」を活用
- 令和 6 年 4 月時点で 700 超の Web 申請フォームを庁内で作成

• その他の事例

- 児童虐待対策システム
- 災害対策の水位センサー・崖地センサーの導入
- 職員研修の強化

④DX 推進の効果

• 業務効率化

- RPA（業務自動化）、AI-OCR（紙文書のデジタル化）、AI 議事録の活用
- 令和 5 年度に約 9,702 時間の作業時間を削減

• 住民の利便性向上

- 窓口業務のオンライン化推進
- デジタル技術を活用した迅速な行政対応

⑤今後の DX 推進の方向性

• 職員業務の変化

- 窓口業務の減少、審査業務の AI 活用、定型業務の RPA 導入
- 相談業務・企画立案へのシフト

• DX 人材の育成
- 研修の充実、自治大学校での DX 講座受講
• 今後の課題
- 職員の IT スキル向上
- DX のさらなる普及・定着

市川市では、DX を単なるデジタル化ではなく、行政の効率化と住民サービス向上を両立するための施策として推進しており、今後も継続的な改善と人材育成に取り組んでいく方針である。

(3)質疑応答

Q1. 市川市が DX を推進することになった背景は？
A1. 少子高齢化、公共施設の老朽化、SDGs の潮流、情報技術の発展、そして新型コロナウイルスによる課題の顕在化が DX 推進のきっかけとなった。

Q2. 市川市の DX はどのように進められたのか？
A2. 令和元年度から市長のトップダウンの方針で DX 推進が本格化し、DX 推進本部会議を設置。LINE アプリを活用したサービス提供を皮切りに、電子申請や業務効率化の施策を展開。

Q3. 市民向け DX の具体的な取組みは？
A3.
1. ワンストップ窓口（市民が 1 か所に座り、職員が対応）
2. オンライン申請の拡大（マイナンバーカード・LINE・LOGO フォームを活用）
3. キャッシュレス決済（PayPay・クレジットカードの導入）

Q4. 業務効率化のためにどんなツールを導入しているのか？
A4.
1. RPA（業務の自動化） → 約 4,879 時間の業務削減
2. AI-OCR（手書き書類のデジタル化） → 2,875 時間削減
3. AI 議事録作成 → 1,948 時間削減
• 合計: 9,702 時間の業務削減

Q5. DX 推進にかかった費用は？
A5.

• RPA 導入コスト（3 年間）: 約 2,000 万円
• AI-OCR: 約 600 万円
• AI 議事録作成: 約 200 万円
• 合計: 約 2,700 万円

Q6. DX 推進により職員の仕事はどのように変わったのか？
A6.
• 窓口業務はオンライン化が進み、減少傾向。
• 事務作業の自動化により、職員は相談業務や企画立案業務にシフト。
• DX 導入により業務時間の効率化が進んでいる。

Q7. 高齢者のデジタル対応はどうしているのか？
A7. 高齢者向けにスマートフォン講座を公民館で開催。さらに、スマホを持っていない高齢者向けに補助金を支給し、スマホの普及を促進。

Q8. DX 推進で庁内のシステム統合に課題はあるか？
A8. これまでは各部署が個別に DX を進めていたため、システムの統一性が欠けることが課題だった。現在、全庁的な統合を進めている。

Q9. 他自治体との連携は？
A9. 千葉県が DX 推進の音頭を取る形で、各市町村のシステム統一化が進められている。福祉システムの共通化など、県全体での DX 化を推進。

Q10. DX 推進は市長のトップダウンだったが、今後の継続性は？
A10. 体制は変化したが、行政経営 DX 課を中心に DX 推進は継続。千葉県と連携しながら進めていく。

Q11. 今後の DX 推進の課題は？
A11.
• 職員間の IT スキル格差の解消（高齢職員の DX 適応）
• DX による業務効率化のさらなる推進
• システムの統合化による無駄の削減
• AI 審査や自動化のさらなる拡充

(4)まとめ

市川市は DX 推進を積極的に進め、市民の利便性向上と業務効率化を図っている。

ワンストップ窓口の DX 化や RPA 導入など、他自治体でも参考にできる事例が多い。今後は、他自治体との連携を強化しながら、さらなる DX 推進を図ることが求められる。

大阪府においても、DX 施策の方向性を明確にし、市民サービス向上と業務効率化の両立を目指すべきである。

千葉県庁

１．千葉県職員 人材基本方針

(1)視察目的

千葉県では、社会情勢の変化や人材確保の課題に対応するため、新たな「人材基本方針」の策定を進めている。本視察では、千葉県がどのような方針のもとで職員の採用・育成・職場環境の整備を行っているのかを学び、大阪府の施策と比較しながら今後の取組みの参考とすることを目的とした。

(2)概要説明（説明者：総務部人事課人材育成課　勝矢副課長）

千葉県の新たな人材基本方針は「ここで働きたい、働き続けたい千葉県庁を目指して」を副題とし、職員の確保・育成・環境整備を一体的に進めるものとなっている。策定の背景としては、以下の３点が挙げられた。

①人材確保の困難化
民間企業との人材獲得競争が激化している。
特に都市部では公務員志望者が減少しており、新規採用者数の減少が続いている。
大学卒業生の官公庁への就職意識が変化しており、柔軟な働き方を求める傾向が強まっている。

②人材育成環境の変化
DX（デジタル・トランスフォーメーション）の進展により、新たなスキルが求められる。
キャリアアップの明確な道筋を示す必要がある。
研修や教育のオンライン化が進む中、個々のニーズに合わせた柔軟な学習環境の整備が求められる。

③職場環境整備の必要性
ワークライフバランスの重要性が増している。
ハラスメント対策やメンタルヘルス支援が不可欠。
フレックスタイム制度やテレワークの導入を進め、職員が働きやすい環境を整える。

(3)質疑応答

Q1. 受験者数の減少に対する影響と対応策は？

A1. 令和 6 年度の上級試験の申込者数が十数年ぶりに増加。その要因として、フレックスタイム制導入や週休 3 日制度の導入が影響。特にフレックスタイム制は都道府県レベルでは先進的な事例とされ、報道などで注目を集めた。

Q2. 中途採用枠の拡充について具体的な変更点は？
A2. これまで技術職については社会人経験 14 年以上が求められていたが、7 年に短縮。さらに一般行政職についても社会人経験者枠を新設し、幅広い層に門戸を開いた。

Q3. 副業の緩和に関する検討状況は？
A3. 現在、庁内副業制度が試行運用中であり、職員のスキル向上を目的とした業務外活動が奨励されている。ただし、外部兼業については国の動向を見ながら検討。

Q4. 外部人材の採用と活用の具体例は？
A4. 企業経験者の知見を生かすため、研修企画部門に短時間勤務の専門職員を採用。特にマーケティングや DX 推進の専門家が活躍している。

Q5. 受験年齢の制限について千葉県の対応は？
A5. 千葉県では、一般行政職の競争試験に関して一定の年齢制限を設けているが、社会人経験者採用枠については年齢制限を撤廃。技術職や専門職についても、受験年齢の上限を拡大し、より幅広い人材が応募できるようになった。
→大阪府ではまだ受験年齢制限が残っているため、今後の検討材料となる。

(4)まとめ

千葉県では、採用・育成・環境整備を一体的に進めることで、人材の確保と定着を図っている。大阪府でも同様の課題を抱えており、「キャリア支援の強化」「フレックスタイム制の導入」「副業制度の整備」などが今後の施策検討の参考となる。また、民間との連携や DX 人材の確保に関する取組みは、大阪府でも積極的に取り入れる価値があると考えられる。

２．企業から選ばれる県への取組み

(1) 視察目的

千葉県は、企業誘致と産業振興を強化するため、地域ごとの特徴を生かした政策を展開している。本視察では、千葉県の企業誘致政策や成田空港周辺の産業施策を学び、大阪府の経済施策の参考とすることを目的とした。

(2) 概要説明　（説明者：総合企画部地域づくり課企画戦略室　桜井室長

総合企画部成田空港政策課企画政策室　砂田室長）

千葉県では、成田空港の 3 本目の滑走路建設（2029 年供用開始予定）を契機に、空港を軸とした産業集積を進めている。特に「地域未来投資促進法」を活用し、農地転用の許可を得やすくすることで企業誘致を加速。物流企業や航空関連産業の進出を支援し、現在 2 件の企業誘致が確定している。

また、千葉県では地域ごとの特性に応じた企業誘致戦略を展開しており、重点エリアとして以下の 5 地域を挙げている。

①北千葉道路沿線エリア

首都圏と成田空港を最短で結ぶ北千葉道路沿線では、高規格道路を活用した新たな物流拠点を形成。

既存の産業基盤を生かしながら、成長分野の企業誘致を進めている。

市町村との連携により、土地利用の最適化を図り、産業の集積を促進。

②木更津・袖ケ浦エリア

東京アクアラインの交通利便性を活用し、製造業・物流業の集積を目指す。

近年、外資系企業の進出が増加しており、特にバイオ関連産業の誘致を推進中。

企業に対する税制優遇措置を拡充し、定着を促す取組みを強化。

③柏の葉エリア

国立がん研究センターや東京大学・千葉大学が集積しており、医療・ライフサイエンス分野の企業誘致が活発。

産学官連携による技術開発支援が進められている。

研究開発施設の整備により、新たな医療技術の開発を支援。

④幕張新都心エリア

近年、コロナ禍によりオフィス需要の変化が生じており、業務系ビルの再活用が課題。

企業の支店・研究所誘致のため、オフィス賃料の一部補助制度を新設。

デジタル産業やベンチャー企業の誘致を強化し、新たなビジネスエコシステムの形成を目指す。

⑤成田空港周辺エリア

空港の機能強化に伴い、物流ハブの形成を目指し、大規模な企業誘致を進めている。

既に、国内外の物流企業 2 社が新規進出を決定。
航空貨物輸送の拡充により、国際競争力の強化を目指す。

千葉県は、これらのエリアに重点を置き、産業の多様化と雇用創出を進めるため、企業支援策の拡充にも取り組んでいる。特に、立地企業補助金を拡充し、特定地域での事業展開に対して法人税・事業税のキャッシュバックを実施。今後も企業が長期的に成長できる環境整備を進めていく方針である。

(3) 質疑応答

Q1. 外資系企業に限定した賃借型企業立地補助金の趣旨は？
A1. 外資系企業は新たなビジネスモデルを持ち込み、地域経済に刺激を与えるため、業種は問わず、小規模なオフィス立地でも補助を行う方針を取っている。

Q2. 成田新産業特別促進区域における 2 件の民間企業の詳細は？
A2. 1 件目はヒューリック（不動産開発）、2 件目はグッドマングループ（オーストラリアの物流企業）で、農地転用の課題を克服し、投資を決定した。

Q3. 成田空港の発着時間の制限について議論はあるか？
A3. 現状、発着時間の延長は検討されていない。運用調整を行いながら、利用時間を最大限活用している。

Q4. アクアラインの料金変更による影響は？
A4. 2009 年に料金を 800 円に引き下げたことで利用者が増加。近年は渋滞対策としてロードプライシングを試行中で、料金を時間帯によって変動させる施策を導入。

Q5. 幕張新都心における IR（統合型リゾート）誘致の議論は？
A5. 葉県として公式な誘致計画はないが、地元で議論されることはあった。

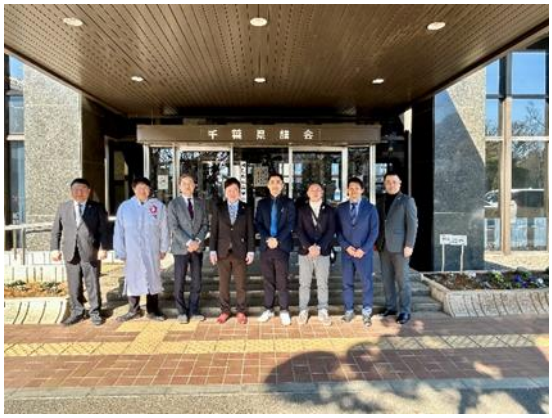
Q6. 千葉県の不交付団体の多さの理由は？
A6. 東京のベッドタウンとしての税収増、成田空港周辺の産業発展、京葉臨海コンビナートの企業税収が主要因と考えられる。

Q7. 円安の影響による企業誘致の動きは？
A7. 円安だけでなく、ウクライナ情勢や経済安保の観点から、日本国内に工場を回帰させる動きが見られる。

(4) まとめ

千葉県が企業誘致を進める上で、重点地域の設定や補助制度の活用、成田空港の利活用といった戦略的なアプローチを採っていることが分かった。特に、地域ごとの特色を活かし、特定産業を集積させることで、県全体の競争力を高める取組みは参考になる。また、企業立地課が他県との競争を意識し、企業のニーズに応じた補助金制度を柔軟に改定している点も印象的であった。成田空港の拡張を活かした国際ビジネス拠点の形成は、今後の日本経済にも大きな影響を与える可能性があり、引き続き動向を注視すべきである。

大阪府においても、千葉県の施策を参考にしながら、産業集積を促進するための戦略を検討することが重要である。特に、企業の立地を促進するためのインセンティブや、特定地域に特化した政策立案は、大いに活かせる要素である。



幕張メッセ

(1)視察目的

大阪府における MICE（Meeting, Incentive, Convention, Exhibition）施設の整備・活用の参考とすることを目的とし、大規模イベント・展示会場としての幕張メッセの活用事例、経営状況、課題などについて情報収集を行う。

(2)概要説明（説明者：商工労働部経済政策課 MICE 誘致推進室　小野様）

幕張メッセは「展示場」「国際会議場」「幕張イベントホール」の 3 つの施設で構成されており、多用途のイベントに対応可能な大型施設である。

〇展示場：主に見本市や展示会の開催に利用され、サマーソニックなどの大規模音楽イベントにも活用される。
〇国際会議場：学会、コンベンション、試験会場として利用されるほか、大規模企業イベントなどの場としても機能。
〇幕張イベントホール：コンサートやスポーツ大会（アイススケート、体操競技等）に対応し、多目的な使用が可能。

また、施設は個別に利用されるだけでなく、複数施設を組み合わせた複合的な活用が可能である。例えば、学会では国際会議場をメイン会場としつつ、隣接する展示場を併用することで、展示・学術発表・宿泊が一体となった運営が実現されている。
アクセス面では、京葉線・京成線・総武線といった鉄道網に加え、5,000 台収容可能な駐車場を備え、東京・羽田・成田の各方面からのアクセスも良好である。施設運営においては、周辺ホテル（3,400 室）との連携により、長期滞在型の国際イベントの開催も可能となっている。

(3)質疑応答

Q1. 施設の設計意図は？
A1. 展示場には大型トラックが直接搬入できる構造を採用。歩車分離設計によりスムーズな人流を確保し、国際会議場の控室をイベントホールと共有することで利便性を向上。

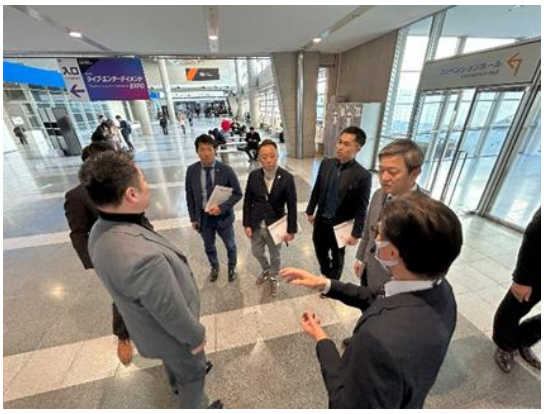
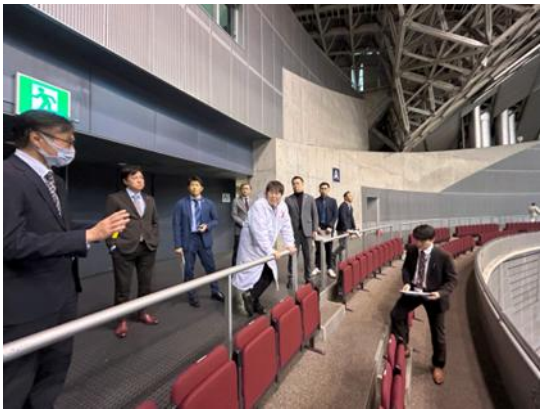
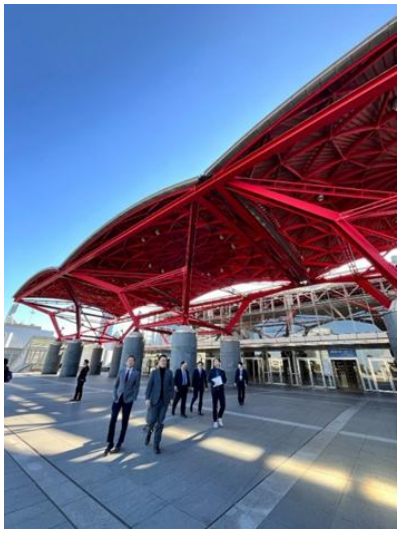
Q2. 他施設（東京ビッグサイト・パシフィコ横浜等）との競争や棲み分けは？
A2. 東京ビッグサイトとは直接競合しているが、幕張メッセは展示会に加え、音楽フェスやスポーツイベントなど幅広い用途での活用が特徴。パシフィコ横浜は国際会議に特化。

Q3. 施設運営と経営状況は？
A3. 幕張メッセは千葉県と千葉市が出資する第三セクターで運営。国際展示場の収益は県の指定管理者制度下で運営。近年は稼働率が回復し、直近の利用率は約 56%程度。

Q4. 施設利用料金の改定状況は？
A4. これまでの料金改定は主に消費税率の変更に伴うものであり、大幅な改定は実施されていない。しかし、人件費・物価上昇を考慮し、今後の見直しが検討されている。

(4)まとめ

幕張メッセは多用途施設としての強みを生かし、展示会・学会・コンサート・スポーツ大会など幅広いイベントを誘致している。展示場、国際会議場、イベントホールの組み合わせによる多目的活用が可能であり、アクセスの良さや周辺ホテルとの連携により、国際規模のイベント運営にも対応している。

運営面では、第三セクター方式を採用しつつ、県・市・企業が協力し、柔軟な施設活用を実現している。今後の課題として、利用料金の見直し、さらなる稼働率向上のための誘致活動強化が挙げられる。

本視察を通じて得た知見は、大阪府の MICE 施設計画において有益な参考となるものであり、特に多目的活用や施設間の連携、アクセス面の工夫などは今後の計画立案の指針となる可能性がある。